



桜川市議会 議長  
はやし えつこ  
林 悦子

議長  
また、世界的には、フランス・アメリカ・ロシア・中国・韓国そして日本と、トップリーダー交代の年でもありました。トップが代われれば、方針も変わります。日本はよく言われる、「平成の失われた20年」の中で、それまでの日本社会を解体し、グローバル化のかけ声

のものと、世界一律の基準を目指して、社会を作り変えようとしてきました。しかし、今この流れは、大きな転換点にさしかかっているのではないのでしょうか。一例を申せば、気がついてみれば、地方には若者の雇用の場が無い。改革、改革と浮かれています。超大型店舗が出店すれば、周辺の中小店舗が干店無くなるというように、産業基盤が衰退してしまいました。極端な合理性の追求は、弱肉強食を正当化することにもなり、そのような風潮の下では、病院ですら統廃合を迫られるのです。国家の富が失われ、地域の緑も薄れ、家族がバラバラの社会は、決して私たちが作ろうとした社会ではありません。地方では、高齢者世帯が増え、若者は就職、子育てに便利な大都市に住む傾向は、今後も簡単には変わらないでしょう。

桜川市は、世代間を越えた相互扶助を基本にした、日本社会の良さが残るまちであり続けたいと思います。2013年は、どのような年になるでしょうか？悲観的な話ばかりが耳に入ってきたが、歴史と伝統に支えられた

# 新年の

# ごあいさつ



桜川市長  
なかと ひろし  
中田 裕

市内においては、「東日本大震災」が本市に残した傷も癒えない5月、今度は、茨城県から栃木県にかけて少なくとも3つの竜巻が発生。その内の一つが、筑西市玉戸から本市門毛にまで及び、本市に負傷者2人と82棟にも上る家屋被害をもたらしました。

また、昨年10月には、ひとり暮らしの高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるネットワークとして「高齢者見守りネットワーク事業」がスタートいたしました。この取り組みも県内初の事業

日本社会の基盤は、案外に強固です。「遊び」「含み」「回り道」などという日本語があるように、もの事を絶対視しない日本人には、高い修正力と応用力があるからです。以上、思いついたまま述べさせていただきます。最後に、桜川市には、集落道や中小河川の整備から、小中学校の耐震化、学校給食センターの改築など、進行中の事業があります。また、今後、20〜30年は維持できる県西総合病院の建て替えを含む、中核病院構想や市民要望の高いつくば市など周辺アクセスの更なる向上など、課題が山積しています。

今年あけましておめでとうございます。市民の皆様には、希望に輝く新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。昨年を顧みますと、国においては、8月に消費税増税関連法案が可決・成立し、平成27年10月に消費税が10%にまで段階的に引き上げられることになりました。これだけ長期的不況の中で、この法案が可決されたことは、国民の皆様にご与える心理的影響は極めて大きいものと考えます。しかし、少子高齢化の急速な進展や国・地方の極めて厳しい財政状況下で、双方の安定財源の確保は避けられない課題と言えます。

今年も引き続き、この基本理念のもと、本市将来像の建設に向け、更なる努力をして参りますとともに、ゴミの落ちている「日本一きれいなまちづくり」に向けても引き続き取り組んで参りますことをお誓い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

今後、皆様の理解を得るためにも、本市も含めて、引き続き国・地方を通じた地方分権改革と徹底した行財政改革を行っていかねばならないと考えております。また、昨年10月には、ひとり暮らしの高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるネットワークとして「高齢者見守りネットワーク事業」がスタートいたしました。この取り組みも県内初の事業

また、本年も市民生活の基本であり「健康な暮らし」を確保するために、地域医療のありべき姿を検討して参ります。一方、本市が県内初のFacebookを開設してから、早いもので一年が経過しようとしております。インターネットを媒体としたFacebookは、友達関係で成り立ち、より信頼性の高い口コミ情報が友達から友達へとどんどん伝達されていくため、本市のPRが迅速に展開できるようにになりました。

この間も、本市第1次総合計画に掲げる本市の将来像「伝統と豊かな自然に恵まれた田園文化都市」の建設につきましては、私の市政運営の基本理念「市民が主役のまちづくり」のもと、市民の皆様のご理解・ご協力をいただきながら、着実に結実されつつあります。

竜巻による建物などへの被害を防ぐことはできませんが、人的被害を最小限に抑えるための予報情報の配信強化などの対策は可能です。今後も、防災体制などの見直しを図り、市民の皆様への安全・安心を基本としたまちづくりを進めて参ります。

で、市内の新聞販売店や金融機関など、高齢者に接する機会が多い事業所と警察・消防などが連携することで、ひとり暮らしの高齢者をさきげなく見守り、異変が確認された場合などには的確な対応を提供するものです。地域意識が希薄になりつつある昨今、この活動をきっかけに、地域も含めた高齢者を孤立させないネットワークが広がっていくことを期待しております。

結びに、私が桜川市長として2期目の市政運営に携わらせていただいている以来、3年2か月が経過いたしました。

